

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,629	—	194	—	255	—	141	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	26年3月期		143百万円(—%)		25年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.59	—	3.5	4.5	3.5
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,659	4,065	71.6	504.84
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 4,052百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	468	△237	△73	1,238
25年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	—	—
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	45.5	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	29.9	—

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,063	—	174	—	197	—	148	—	18.44
通期	5,942	—	221	—	274	—	215	—	26.73

(注) 平成26年3月期3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社、除外 — 社

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ジー・イー・エヌを当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,937,840株	25年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	26年3月期	884,647株	25年3月期	884,489株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,053,263株	25年3月期	8,053,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,517	4.3	190	14.4	251	12.5	142	△18.3
25年3月期	5,288	5.9	166	△41.5	223	△32.2	174	△54.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	17.66		—					
25年3月期	21.63		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	5,580		4,052		72.6	503.26		
25年3月期	5,361		3,975		74.2	493.68		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,052百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,944	3.9	162	4.8	185	4.1	147	6.8	円 銭 18.36
通 期	5,710	3.5	218	15.1	271	8.1	223	57.3	27.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
(1) 販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策や日銀の大幅な金融緩和により、円安の定着と株価の上昇が進み、景気は穏やかな回復基調にあるものの、新興国経済の伸び悩みと消費増税に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、少子化の進行による受験競争の緩和を背景として、顧客ニーズの多様化と求められる教育水準の高まりにより、各社とも事業領域の再構築が迫られております。このような状況で当社は、今日の教育ニーズに応え得るビジネスモデルの開拓を加速するとともに、それを推進する機能的な組織の整備に注力し、顧客層の拡大を図ってまいりました。

まず、「現役合格保証」制度の評価が定着した予備校部門では、安定的な集客を遂げ、メディア教育が勢力を増す中であって、演習中心の新商品「THE TANREN」の提供とともにライブ授業のよさを求める生徒の期待に応える成果を上げてまいりました。小学生から高卒生までを対象とした個別指導部門におきましては、学力と目的の多様化に応え、教室数、生徒数とも増加傾向を維持しております。特に個別教室のFC展開は、前年度の西日本支社開設とともに全国展開を加速しており、今期は34教室を開校し、設置都道府県の数を増やしております。

今後の需要の伸びが予測される児童教育部門につきましては、育脳教育の「くぼたのうけん教室」は、遠方からの集客も確保し、次の展開への布石を築くことができしております。また「くぼたのうけん」カリキュラムを取り入れている「城南ルミナ保育園立川」でも、保護者の高い評価を受けて前年を上回る入園児を確保いたしました。さらに児童英語教育を運営している株式会社ジー・イー・エヌとの資本提携によって、時代の要請に応える児童英語教育の事業領域を広げております。

映像授業部門におきましては、生徒が自分のペースで学習することができることから高い人気を得ており、首都圏にとどまらない地域展開を推進し、着実に業績を積み上げております。

また、社会人教育と合わせて大学生の就職活動にも当社の教育理念を息づかせている「城南就活塾」では、開設間もない今期にもかかわらず、高い内定実績を出しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,629百万円となり、営業利益は194百万円、経常利益は255百万円、当期純利益は141百万円となりました。

(上記金額には消費税等は含まれておりません。)

翌連結会計年度の見通しにつきましては、予備校部門においては、新商品の導入や「現役合格保証制度」等の市場へのさらなる浸透により、入学者数増加を目指してまいります。個別指導部門につきましても同様に、多様化するニーズに応えるため様々なコース設定を追加し、生徒数及び売上高の増加を目指してまいります。

児童教育部門につきましては、「くぼたのうけん」の既存教室の集客力の向上とともに、新規開校を進めることにより、生徒数の増加を図ってまいります。また、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきましても、当連結会計年度末に開校した自由が丘教室に引き続き、新規開校を着実に進めてまいります。

デジタル教材部門につきましては、予備校部門及び個別指導部門へ提供する映像コンテンツのさらなる充実を図っていくとともに、eラーニング事業の法人契約も含めた顧客増加を目指してまいります。

また、映像授業部門におきましても、継続的に新規開校を進めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度の売上高は5,942百万円、営業利益は221百万円、経常利益は274百万円、当期純利益は215百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、5,659百万円となり、その内訳は現金及び預金等の流動資産が1,948百万円、土地等の有形固定資産が1,673百万円、のれん等の無形固定資産が272百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産が1,764百万円となっております。

負債につきましては、1,593百万円となり、その内訳は、前受金等の流動負債が998百万円、退職給付に係る負債及び資産除去債務等の固定負債が595百万円となっております。

純資産につきましては、4,065百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,238百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211百万円を計上したこと、減価償却費159百万円があったこと及び前受金の増加が157百万あったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が84百万円、投資有価証券の取得による支出が90百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が146百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率	71.6
時価ベースの自己資本比率	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,607.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましても1株当たり8円としております。

#### (4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と過半数の株式を所有する株式会社ジー・イー・エヌ（連結子会社）及び株式会社イオマガジン（非連結子会社）の3社で構成されております。

当社グループは、大学受験を目指す現役高校生、高校卒業生を対象とした「城南予備校」、小学生から高校生・高卒生を対象とした個別指導教室「城南コベッツ」、及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」及び乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業、認証保育「城南ルミナ保育園」の運営も行っております。

また、株式会社ジー・イー・エヌは児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の運営、株式会社イオマガジンはeラーニング事業やデジタル教材開発事業を運営し、当社からの業務委託も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)
	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	39.8
予備校部門(高校卒業生)	10.2
個別指導部門(直営)	30.0
個別指導部門(FC)	4.5
映像授業部門	8.9
デジタル教材・児童教育部門	5.7
その他	0.9
合計	100.0

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びFC展開や、映像授業校舎「河合塾マナビス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させていくとともに、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の事業展開も進めてまいります。当社グループ総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていき、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大すると

いう観点から、売上高経常利益率及びROE(株主資本利益率)の向上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校と城南コベッツの運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、人材の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社グループの経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、FCも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図ってまいります。また、新たな顧客層の開拓に向けて、児童教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の運営を拡大し、英語教育にも注力してまいります。

さらには大学生を対象とした就職支援「城南就活塾」の運営や乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、当社グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

また、時代のニーズを捉えたデジタル教材の開発を強化することによって、予備校部門と個別指導部門に新たなコンテンツを導入し、指導内容に幅と厚みを持たせてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムの導入により他社との差別化を明確にし、生徒募集を増強していくとともに、FC教室においては本部体制を強化し、さらなる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

児童教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、当第3四半期連結累計期間において子会社化した株式会社ジー・イー・エヌが展開する児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」を拡大してまいります。

また映像授業部門の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,469,140
売掛金	83,263
有価証券	50,000
商品	58,242
貯蔵品	15,847
前払費用	145,804
繰延税金資産	54,571
その他	71,678
貸倒引当金	△462
流動資産合計	1,948,085
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,059,853
減価償却累計額	△1,277,397
建物及び構築物(純額)	782,456
工具、器具及び備品	434,087
減価償却累計額	△386,708
工具、器具及び備品(純額)	47,379
その他	13,193
減価償却累計額	△3,873
その他(純額)	9,320
土地	834,674
有形固定資産合計	1,673,830
無形固定資産	
のれん	160,772
ソフトウェア	85,090
その他	27,090
無形固定資産合計	272,952
投資その他の資産	
投資有価証券	281,530
関係会社株式	31,950
敷金及び保証金	829,789
投資不動産	552,032
減価償却累計額	△72,803
投資不動産(純額)	479,229
その他	157,214
貸倒引当金	△15,077
投資その他の資産合計	1,764,636
固定資産合計	3,711,419
資産合計	5,659,505

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	30,338
未払金	252,059
未払法人税等	49,445
前受金	464,736
賞与引当金	25,060
校舎再編成損失引当金	5,388
資産除去債務	5,748
その他	165,573
流動負債合計	998,351
固定負債	
繰延税金負債	33,906
退職給付に係る負債	222,289
資産除去債務	299,185
その他	40,196
固定負債合計	595,577
負債合計	1,593,929
純資産の部	
株主資本	
資本金	655,734
資本剰余金	652,395
利益剰余金	3,913,665
自己株式	△309,420
株主資本合計	4,912,374
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	42,475
土地再評価差額金	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△860,017
少数株主持分	13,219
純資産合計	4,065,576
負債純資産合計	5,659,505

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	5,629,954
売上原価	4,067,535
売上総利益	1,562,419
販売費及び一般管理費	1,367,571
営業利益	194,848
営業外収益	
受取利息	3,555
受取配当金	9,237
投資有価証券売却益	3,024
受取手数料	8,407
受取賃貸料	39,415
為替差益	3,312
その他	7,181
営業外収益合計	74,135
営業外費用	
支払利息	129
不動産賃貸原価	9,934
投資有価証券償還損	2,763
その他	566
営業外費用合計	13,394
経常利益	255,589
特別損失	
減損損失	37,892
投資有価証券評価損	23
校舎再編成損失	313
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388
特別損失合計	43,616
税金等調整前当期純利益	211,972
法人税、住民税及び事業税	50,961
法人税等調整額	16,367
法人税等合計	67,328
少数株主損益調整前当期純利益	144,643
少数株主利益	2,962
当期純利益	141,680

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	144,643
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△663
その他の包括利益合計	△663
包括利益	143,980
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	141,017
少数株主に係る包括利益	2,962

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,836,411	△ 309,378	4,835,162
当期変動額					
剰余金の配当			△ 64,426		△ 64,426
当期純利益			141,680		141,680
自己株式の取得				△ 42	△ 42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,254	△ 42	77,211
当期末残高	655,734	652,395	3,913,665	△ 309,420	4,912,374

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,139	△902,493	△859,354	—	3,975,808
当期変動額					
剰余金の配当					△ 64,426
当期純利益					141,680
自己株式の取得					△ 42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 663		△ 663	13,219	12,556
当期変動額合計	△ 663	—	△ 663	13,219	89,767
当期末残高	42,475	△902,493	△860,017	13,219	4,065,576

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	211,972
減価償却費	159,876
減損損失	37,892
のれん償却額	9,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,490
校舎再編成損失引当金繰入額	5,388
受取利息及び受取配当金	△12,793
支払利息	129
為替差損益(△は益)	△3,312
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,024
投資有価証券償還損益(△は益)	2,763
投資有価証券評価損益(△は益)	23
校舎再編成損失	313
売上債権の増減額(△は増加)	1,241
前受金の増減額(△は減少)	157,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,420
買掛金の増減額(△は減少)	12,677
未払金の増減額(△は減少)	△69,780
その他	△15,661
<b>小計</b>	<b>503,955</b>
利息及び配当金の受取額	12,818
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△48,415
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>468,228</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△326,431
定期預金の払戻による収入	326,293
有価証券の取得による支出	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	229,325
有形固定資産の取得による支出	△84,805
無形固定資産の取得による支出	△15,361
投資有価証券の取得による支出	△90,408
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146,614
敷金及び保証金の差入による支出	△21,346
敷金及び保証金の回収による収入	59,755
その他	21,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△237,031</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成25年4月1日  
 至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,660
リース債務の返済による支出	△2,222
自己株式の取得による支出	△42
配当金の支払額	△64,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,656

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

(連結範囲の変更)

株式会社ジー・イー・エヌは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

#### ② 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

(連結範囲の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	504.84円
1株当たり当期純利益金額	17.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	17.59
当期純利益(千円)	141,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—

普通株式に係る当期純利益(千円)	141,680
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,263

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,065,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,065,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,605	1,394,474
売掛金	81,063	78,196
有価証券	78,215	50,000
商品	34,134	50,921
貯蔵品	10,419	15,847
前払費用	122,193	145,804
繰延税金資産	73,237	53,373
未収入金	75,268	63,463
未収収益	227	202
その他	2,438	7,440
貸倒引当金	△513	△462
流動資産合計	1,781,288	1,859,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,874,728	1,893,847
減価償却累計額	△1,057,575	△1,138,977
建物(純額)	817,153	754,869
構築物	163,589	163,424
減価償却累計額	△131,961	△136,815
構築物(純額)	31,627	26,609
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	△1,709	△1,726
車両運搬具(純額)	34	17
工具、器具及び備品	413,302	430,800
減価償却累計額	△364,167	△384,055
工具、器具及び備品(純額)	49,134	46,745
土地	834,674	834,674
リース資産	6,939	11,449
減価償却累計額	△6,939	△2,146
リース資産(純額)	-	9,302
有形固定資産合計	1,732,625	1,672,218
無形固定資産		
ソフトウェア	102,547	85,090
商標権	2,426	2,146
電話加入権	6,134	6,134
その他	896	729
無形固定資産合計	112,005	94,100
投資その他の資産		
投資有価証券	210,040	281,530
関係会社株式	31,950	232,950
役員及び従業員に対する長期貸付金	15,670	14,268
長期前払費用	18,265	11,443
敷金及び保証金	844,721	820,021
長期未収入金	65,624	48,124
保険積立金	71,510	71,673

投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△69,679	△72,803
投資不動産(純額)	482,353	479,229
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	△16,127	△15,077
投資その他の資産合計	1,735,149	1,955,303
固定資産合計	3,579,779	3,721,623
資産合計	5,361,068	5,580,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,660	29,675
リース債務	-	2,916
未払金	336,429	248,707
未払費用	84,080	84,506
未払法人税等	35,418	36,648
未払消費税等	27,647	28,729
前受金	277,763	424,762
預り金	22,123	40,344
賞与引当金	21,372	25,060
資産除去債務	1,449	5,748
校舎再編成損失引当金	4,273	5,388
その他	574	4,384
流動負債合計	828,792	936,873
固定負債		
リース債務	-	6,896
繰延税金負債	39,791	33,906
退職給付引当金	190,799	222,289
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	295,875	297,992
固定負債合計	556,466	591,084
負債合計	1,385,259	1,527,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	349,411	427,235
利益剰余金合計	3,836,411	3,914,235
自己株式	△309,378	△309,420
株主資本合計	4,835,162	4,912,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,139	42,475
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△859,354	△860,017
純資産合計	3,975,808	4,052,926
負債純資産合計	5,361,068	5,580,884

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,288,584	5,517,818
売上原価	3,789,814	3,992,935
売上総利益	1,498,769	1,524,882
販売費及び一般管理費	1,332,576	1,334,727
営業利益	166,192	190,155
営業外収益		
受取利息	1,477	1,115
有価証券利息	1,252	2,432
受取配当金	6,229	9,237
投資有価証券売却益	414	3,024
受取手数料	8,428	8,407
受取賃貸料	39,800	39,415
為替差益	4,414	3,312
雑収入	5,990	7,321
営業外収益合計	68,009	74,267
営業外費用		
支払利息	20	87
不動産賃貸原価	10,428	9,934
投資有価証券償還損	-	2,763
雑損失	587	566
営業外費用合計	11,036	13,351
経常利益	223,166	251,071
特別利益		
受取補償金	15,979	-
特別利益合計	15,979	-
特別損失		
固定資産除却損	24	-
減損損失	2,959	37,892
投資有価証券評価損	-	23
校舎再編成損失	2,274	313
校舎再編成損失引当金繰入額	4,273	5,388
特別損失合計	9,533	43,616
税引前当期純利益	229,612	207,454
法人税、住民税及び事業税	40,437	48,546
法人税等調整額	14,999	16,656
法人税等合計	55,436	65,203
当期純利益	174,175	142,250

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	255,769	3,742,769
当期変動額							
剰余金の配当						△80,533	△80,533
当期純利益						174,175	174,175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,642	93,642
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	349,411	3,836,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△309,378	4,741,520	1,717	△902,493	△900,775	3,840,744
当期変動額						
剰余金の配当		△80,533				△80,533
当期純利益		174,175				174,175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,421		41,421	41,421
当期変動額合計	—	93,642	41,421	—	41,421	135,063
当期末残高	△309,378	4,835,162	43,139	△902,493	△859,354	3,975,808

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	349,411	3,836,411
当期変動額							
剰余金の配当						△ 64,426	△ 64,426
当期純利益						142,250	142,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77,823	77,823
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	427,235	3,914,235

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△309,378	4,835,162	43,139	△902,493	△859,354	3,975,808
当期変動額						
剰余金の配当		△ 64,426				△ 64,426
当期純利益		142,250				142,250
自己株式の取得	△ 42	△ 42				△ 42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 663		△ 663	△ 663
当期変動額合計	△ 42	77,781	△ 663	—	△ 663	77,118
当期末残高	△ 309,420	4,912,944	42,475	△ 902,493	△ 860,017	4,052,926

## 6. その他

## (1) 販売の状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額
予備校部門(現役高校生)	2,241,731
予備校部門(高校卒業生)	572,690
個別指導部門(直営)	1,687,924
個別指導部門(FC)	254,122
映像授業部門	500,707
デジタル教材・乳幼児教育部門	322,136
その他	50,641
合計	5,629,954

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。